
2005年度(平成18年3月期) 第1四半期 決算説明会

2005年7月29日

株式会社 日本航空

目次



2005年度第1四半期決算

2005年度第1四半期決算

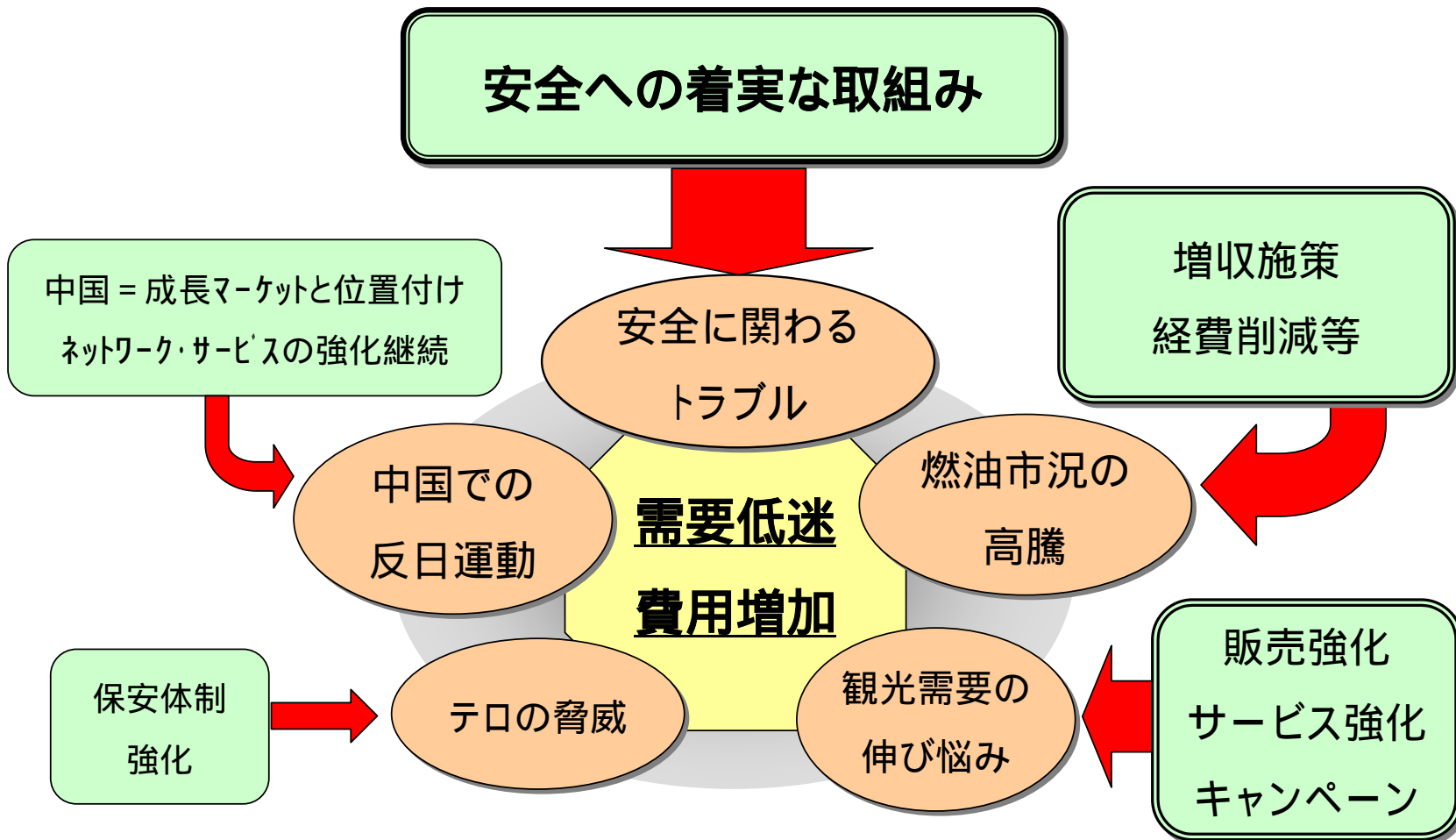
JALを取り巻く環境	P3
連結決算の概要	P4
セグメント別営業収益・営業利益	P5
航空運送事業セグメント	P6
収入分析 - 国際旅客	P7
国際旅客方面別需要・供給(前年比)	P8
収入分析 - 国内旅客	P9
収入分析 - 国際貨物	P10
今年度の目標達成に向けて	P11
コスト構造改革の進捗状況	P12
燃油市況高騰への対応	P13
増収に向けた取組み	P14
(補足資料)	
営業費用の増減(航空運送事業セグメント)	P16
燃油費と為替(航空運送事業セグメント)	P17

安全への取組みについて

事業改善命令に至った経緯と会社の対応	P19
事業改善命令に対する改善措置(その1)	P20
事業改善命令に対する改善措置(その2)	P21
会社対応と改善措置	P22

2005年度 第1四半期決算

JALを取り巻く環境





連結決算の概要

(単位: 億円)

	FY04 / Q1	FY05 / Q1	前年差
営業収益	4,793	5,033	240
営業利益	302	320	17
経常利益	357	374	16
当期利益	407	383	23



セグメント別営業収益・営業利益

(単位:億円)

	営業収益		営業利益	
	FY05/Q1	前年差	FY05/Q1	前年差
航空運送	3,973	139	345	25
航空運送関連	761	69	15	1
旅行企画販売	972	11	6	1
その他	628	56	19	7

各セグメントの数値はセグメント間の連結調整前の値

航空運送事業セグメント



営業収益

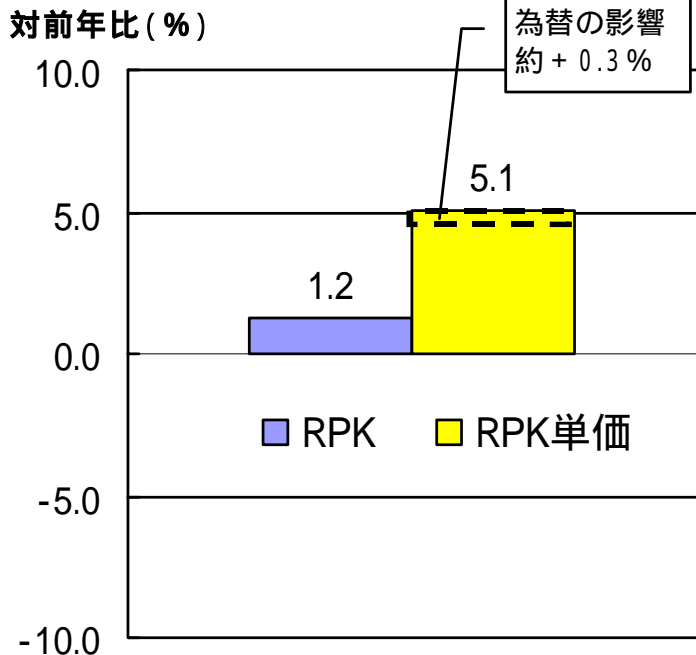
(単位:億円)

		FY04/Q1	FY05/Q1	前年差	前年比
国際	旅客	1,500	1,596	95	106.4%
	貨物	404	411	6	101.6%
国内	旅客	1,500	1,503	3	100.2%
	貨物	74	71	3	95.1%
その他		352	391	38	110.0%
合計		3,833	3,973	139	103.7%

収入分析 - 国際旅客

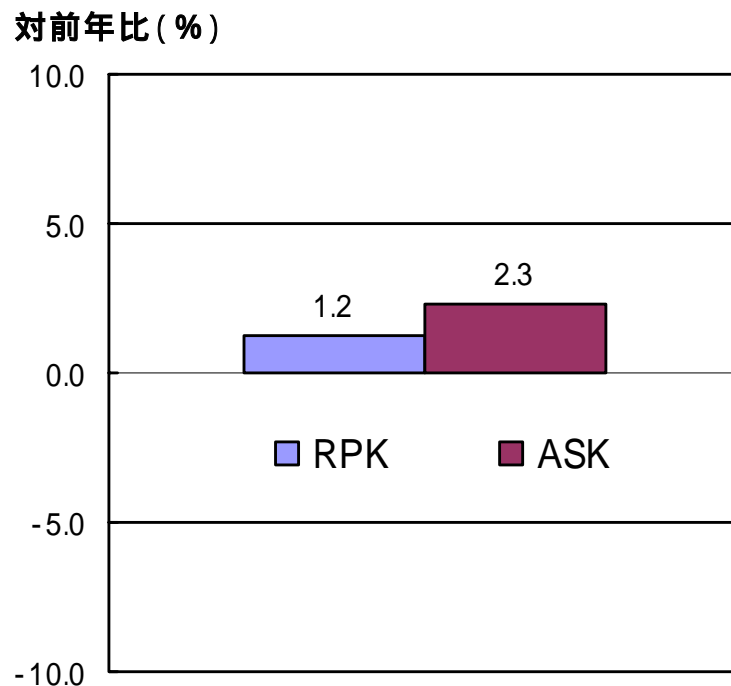
< 収入 >

FY05 Q1 1,596億円 (対前年 +6.4%)



< 利用率 >

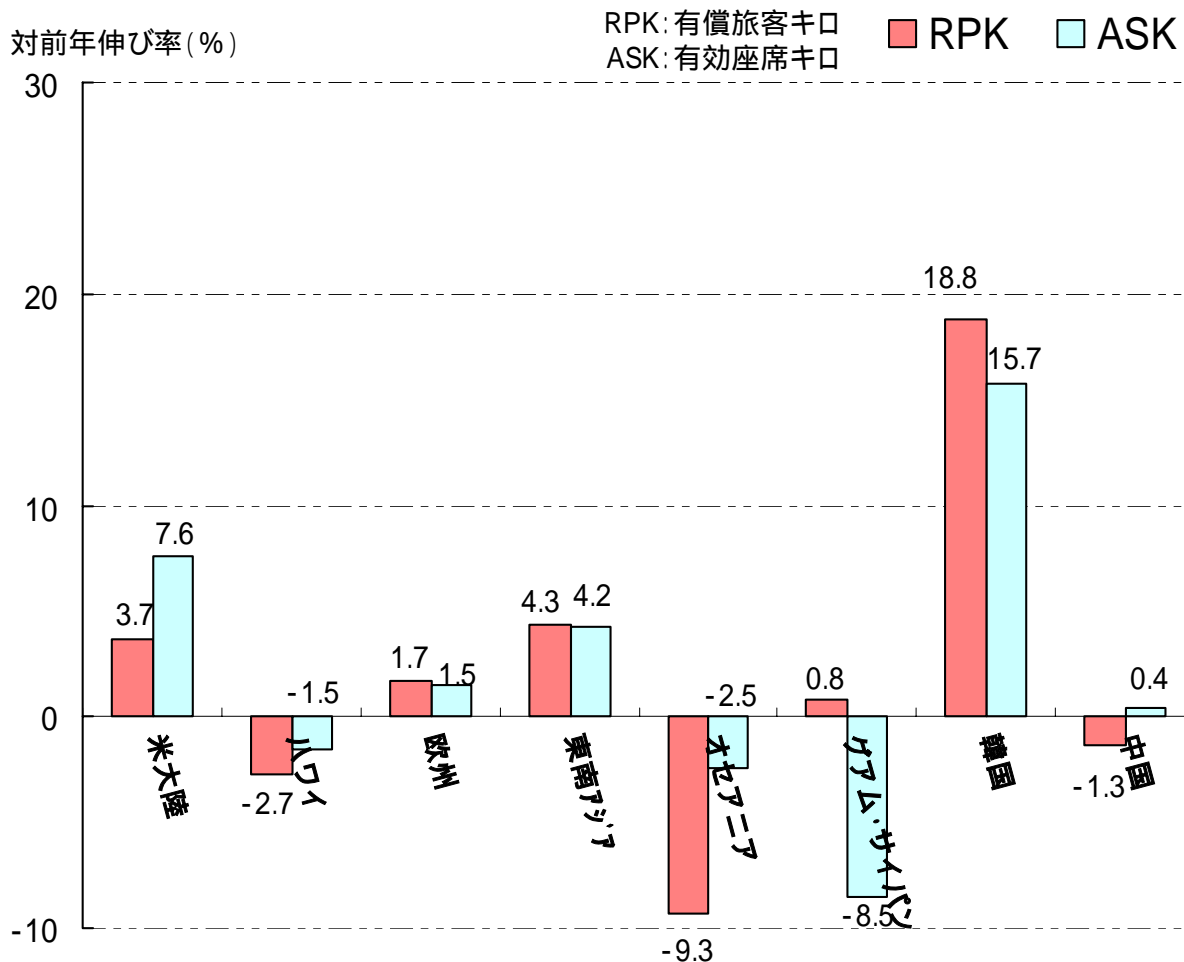
FY05 Q1 65.3% (対前年 -0.7%)



RPK: 有償旅客キ口
ASK: 有効座席キ口



国際旅客方面別需要・供給(前年比)



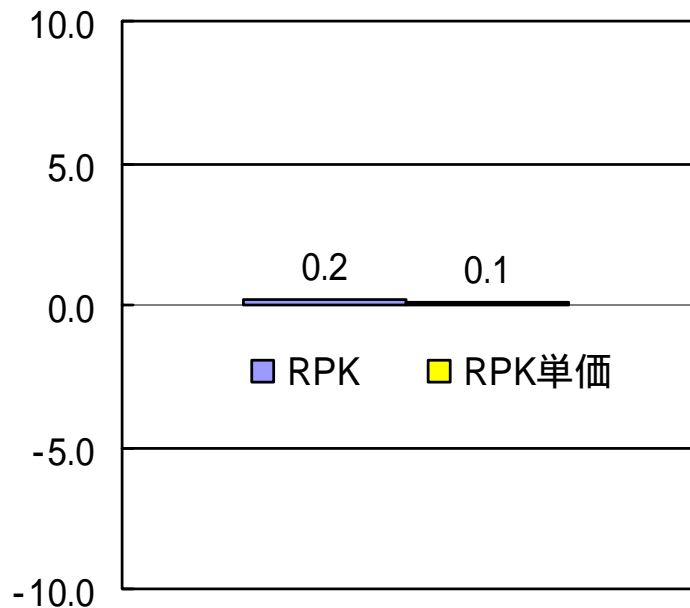


収入分析 - 国内旅客

< 収 入 >

FY05 Q1 1,503億円 (対前年 +0.2%)

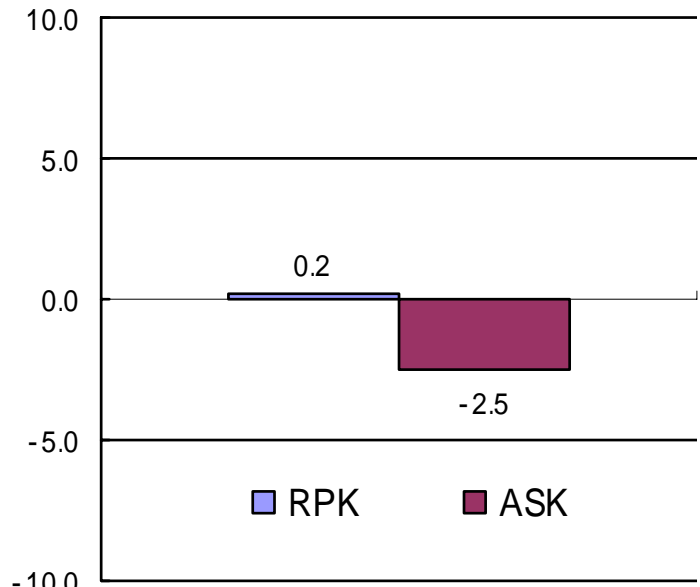
対前年比 (%)



< 利用率 >

FY05 Q1 61.2% (対前年+1.7%)

対前年比 (%)



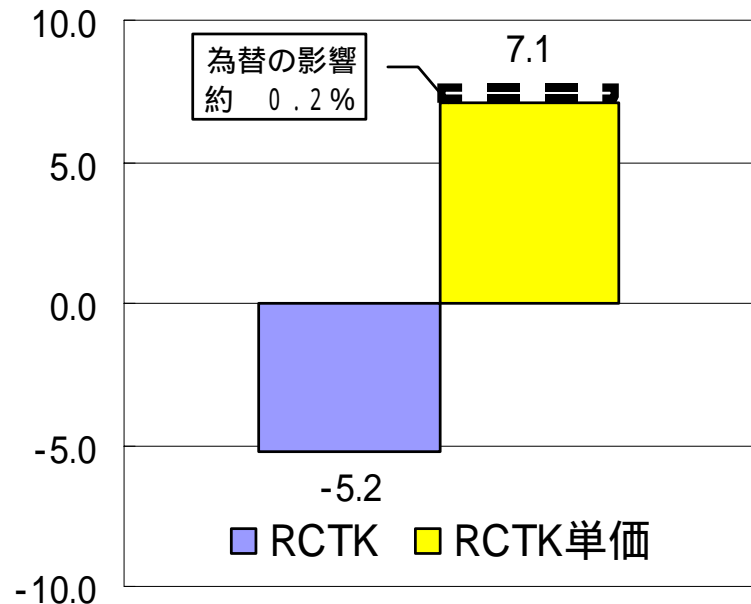
RPK: 有償旅客キ口
ASK: 有効座席キ口

収入分析 - 国際貨物

< 収入 >

FY05 Q1 411億円 (対前年 +1.6%)

対前年比(%)

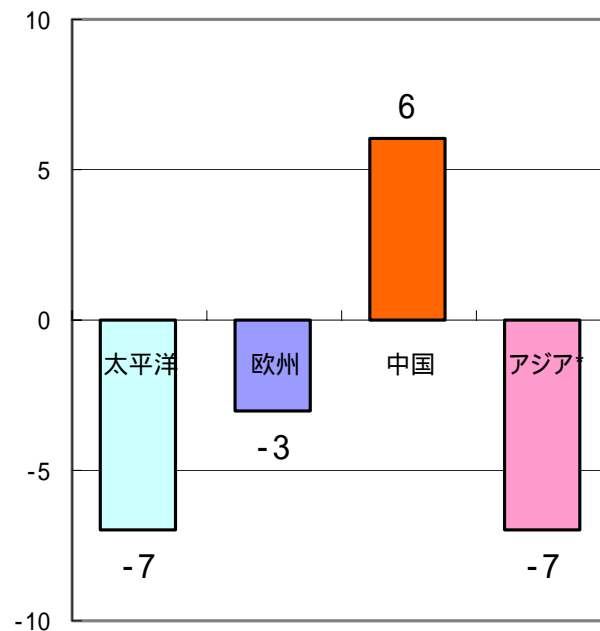


RCTK: 有償貨物トンキロ

< 搭載重量 >

FY05 Q1 187,807トﾝ (対前年 5.4%)

対前年比(%)



* 中国を除く

今年度の目標達成に向けて

目標: 当期純利益100億円以上

収入目標達成へ向けた増収施策

コスト構造改革の着実な実施

構造改革 370億円

緊急施策 430億円

燃油市況高騰への対応

450億円程度

安全に対する着実な取組み

お客さま・社会の信頼回復

コスト構造改革の進捗状況

Q1実績と見通し

(単位:億円)

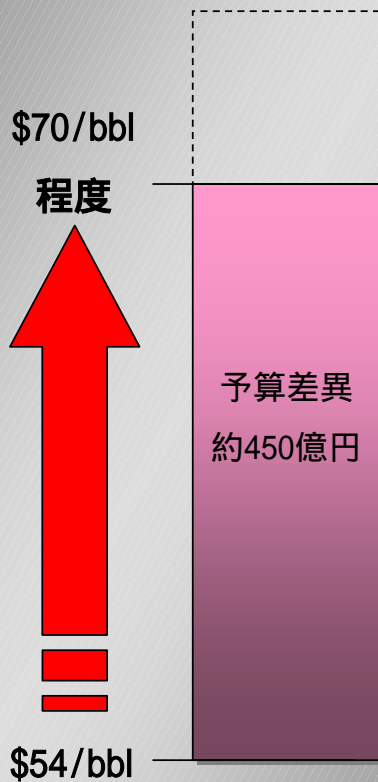
		Q1	Q2	下期	FY05計
構造改革	人件費効率化	10	20	140	170
	低収益路線の改廃等	0	0	30	30
	グループ外契約・業務プロセス見直し	20	30	110	160
	e化推進等による販売コスト削減	0	0	10	10
	計	30	50	290	370
緊急施策		30	190	210	430
合計		60	240	500	800



着実な実施

燃油市況高騰への対応

燃油費の負担増



FY05予算

\$70/bblレベル
への対応策

対応策

(億円)	Q1	Q2	下期	計
対応策合計	30	90	330	450

経費削減等

費用構造施策前倒し・深化
財務的手法
資産売却
一般経費削減 等

増収施策

国際旅客 燃油付加運賃・IATA運賃
国際貨物 燃油サーチャージ
~ 更なる増収施策も検討 ~

増収に向けた取組み

Q1収入目標未達
夏季需要の出遅れ

今後更なる対応を
検討

増収施策

販売強化

TOPセールス
乗員帯同セールス
全グループ社員セールス

サービス強化

欧州線B777化による商品競争力向上
ICチェックイン拡大
中国線強化
機内サービス強化
乗り継ぎサービス強化

キャンペーン

家族の夏休み
(ムシキングジェット)
中国・香港線限定
「ボーナスFLY ON
ポイント」



補足資料

営業費用の増減(航空運送事業セグメント)



(単位:億円)

	FY04	FY05	増減	前年比
燃油費	653	873	219	134%
運航施設利用費	334	335	0	100%
整備費	290	289	0	100%
貨客サービス費	123	121	1	98%
販売手数料	316	312	3	99%
航空機材減価償却費	196	192	4	98%
航空機材賃借料	247	255	8	103%
人件費	835	799	36	96%
その他	1,159	1,143	16	99%
合計	4,153	4,319	165	104%

燃油費と為替 (航空運送事業セグメント)

< 燃油費 >

【市況平均】

	FY04/Q1	FY05/Q1
USD	\$41.0	\$66.7

(注)シンガポールケロシン平均 \$/bbl



【影響額】

	億円
FY04/Q1	653
FY05/Q1	873
差異	219
単価差	220
為替	22
市況	250
ヘッジ他	8
給油量差	1

燃油ヘッジ状況

FY05:約7割

FY06:約5割

FY07:約3割

< 為替 >

【期中平均レート】

	FY04/Q1	FY05/Q1
USD	¥110.0	¥106.7

(注)JAL社内月次レート平均値



【影響額】

	億円
営業収益	+2
営業費用	30
営業利益	+32

・ 安全への取組みについて

事業改善命令に至った経緯と会社の対応



・事業改善命令に至った経緯

- 2005.1 747型貨物機の翼主脚部品の誤使用
- 2005.1 新千歳空港における管制の指示違反
- 2005.3 仁川国際空港における管制指示誤認
- 2005.3 客室乗務員の非常口扉操作忘れ



・事業改善命令に対する改善措置

1. 全社一丸となった安全意識改善への取り組み
2. ヒューマン・エラー防止のための手順、マニュアルの見直し、遵守の徹底
3. 安全組織体制の強化
4. その他

事業改善命令に対する改善措置(その1)



- 1. 全社一丸となった安全意識改善への取り組み

- 「緊急安全ミーティング」の開催（4月～5月）
 - 社長、役員参加で220回、全国内外支店で開催
 - 上げられた意見・コメントに対して「緊急安全ミーティング・フォローアップ検討委員会」を設置し、検討開始、7月下旬に検討結果を全社員に通知
- 「安全ミーティング」の継続(本年度210回実施の予定)
- 「安全啓発会議」の開催（4月～5月）
 - 全社およびグループ会社管理職を対象（618回、約3,300名受講）
 - 全生産部門社員に対する安全意識の再徹底と法令、規程類の再教育の実施(4月～5月)
 - 運航、客室、整備、空港部門の全社員を対象に実施
- 一斉安全総点検の実施(3月～4月)
 - 運航、客室、整備、空港部門において、規程、手順が遵守されているか点検を実施

事業改善命令に対する改善措置(その2)



-2. ヒューマン・エラー防止のための手順、マニュアルの見直し、遵守の徹底

- 一連のトラブルに対応した緊急の手順、マニュアルの見直し
- 安全に係わるすべての部門で手順・マニュアルの見直し(5月～12月)
 - 分かり易い、使い易いマニュアルの作成

-3. 安全組織体制の強化

- 安全対策本部会の新設 (3月～)
 - 安全情報の共有と対応策の決定 (すでに22回実施)
- 社長直属「安全補佐」の新設 (4月～)
 - 3名体制による日常の安全情報の収集、トップへの報告、アドバイス
- 一体化した総合安全推進委員会の開催 (4月～)
 - グループ全体としての均質・高度な安全推進

-4. その他

- 社外有識者からなる「安全アドバイザリー・グループ」の設置
 - 高い安全水準をもった組織運営と組織文化を再構築を目的とする。
 - 柳田邦男先生を座長とする4～5名の学識経験者から構成

会社対応と改善措置



	2005年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
			・仁川国際空港における官制指示誤認							
	・747型貨物機の翼主脚部品の誤使用									
			・客室乗務員の非常口扉操作忘れ							
			・新千歳空港における官制の指示違反							
			・国交省より事業改善命令及び警告の処分(3/17)							
				・事業改善命令及び警告に対する改善措置回答(4/14)						
会社対応と改善措置	<安全意識改善>		・一斉安全総点検	→						
			・緊急安全ミーティング	→	・安全ミーティング(~06/3月)	→				
		・安全啓発会議	→				・「緊急安全ミーティング」フォローアップ検討委員会(7月末結果通知)			
	<手順・マニュアル>		・一連のトラブルに対応した手順、マニュアル見直し	→						
					・安全に関わる全ての部門の 手順、マニュアル見直し(5-12月)	→				
<組織体制強化>		・安全対策本部設置	→							
		・安全補佐新設	→							
		・総合安全推進委員会一本化	→							
<その他>								・安全アドバイザー・グループ設置(8月上旬~を目途)		

- 本資料はあくまで参考資料であり、正確な決算数値等は業績の概況等を御参照下さい。また、当資料に記載されております計画や見通し、戦略など歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手できる情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は様々な重要要素により、これらの見通しとは異なる結果をもたらしうることをご承知おきください。また、本資料は2005年7月29日開催決算説明会補足説明資料であり、著作権やその他本書類にかかる一切の権利は株式会社日本航空に属します。

Please refer to the Financial Information (“Gyoseki no Gaikyo”) for the precise figures on the account settlement.

Any statements in this document, other than those of historical facts, are forward-looking statements about future performance, which are based on management’s assumptions and beliefs in light of information currently available, and involve risks and uncertainties. Actual results may differ materially from these forecasts.

This document is published as supplemental materials for the Briefing on JAL Group’s Financial Statements for FY2005/1Q. The copyright of this document belongs to Japan Airlines Corporation.

本日の会社説明の様子はインターネットTV **JAL TV** にて映像でご覧いただけます
(<http://www.jal.co.jp/broadband/jalnews/ir/>)